

↓ディレクトフォース↓

ディレクトフォースでは、現代社会の礎を築いたり現在の日本を担っている人生の先輩方から、科学的なものから国際的なものまであらゆる分野からの私たちの質問に、抜かりなく丁寧にお答えくださりました。

特に私の脳裏に焼き付いているのが、一九四七年東京生まれ、早稲田大学政経学部を経て三井物産執行役員に就き、アメリカ、イギリス、ブラジルに計十一年間の駐在経験有り、主に経営企画の仕事に携われた、遠藤恭一様のお話です。

遠藤様は、日本とブラジルの豊かさの違いについて、日本のほうが圧倒的に優れていると考えていた私たちに、こうおっしゃいました。「貧しいために必死に今を生きているブラジル人とは違い、日本人は生まれながら自転車に乗っているようなもの。何かが欠けると倒れてしまう。その点ではブラジルのほうが豊かである。」普通の日本人にはないような考え方でした。少なくとも私もその一人です。また、何か質問はないかと問われなかなか手を挙げられずにいる私たちには、ここでもまたブラジルの話を引用してこうおっしゃいました。「ブラジルで開かれた先進国の外国人の講演のときの話です。講演を開いた外国人が、質問はありませんか、と問いました。すると、ホールにいたほとんどの地元ブラジルの人々が手を上げたのです。彼らは先進国の企業を自国に誘致し、ブラジルの経済を潤そうとしました。それが、彼らの生活が潤うことにもつながる、生きることにつながると彼らは考えているのです。必死に生きようとしているのです。そう、これこそが現代の私たち日本人に大きく欠けているものなのです。」この話を聞いたあと、私たちの手は自然とあがりました。そして、これからの日本の未来が託されているという責任感も芽生えました。ブラジルに大きく劣っている点も見つかりました。しかし、あのような態度を取っているのはブラジルだけではなく、もっとたくさんのお国々もそうやって生きること必死にしがみついていると思います。このままだと日本は諸外国との競争に負け、発展途上国に次々と抜かされてしまいます。数年後の日本が世界でどのような立ち位置であるかは私たちにかかっているので、これから国、そして自分が豊かに平和に過ごせるように必死に生きていこうと思います。遠藤様のほか、ディレクトフォースではたくさんの方々から絶対に今後の私たちのためになる話を頂きました。今回の会が無駄にならないよう、これから様々なことにチャレンジし自分を豊かにしていこうと思います。今回は本当にありがとうございました。

↓企業・大学訪問↓

私たちは外務省を訪ねました。もちろん日本の中枢機関には一度も入ったことがなくゴージャスな外国人が出入りをしていたので、少し緊張しました。

入って数十分後にテレビでよく見るあの場所へと案内されました。そこには、外務省にお勤めなさっている、我が校二高が輩出した我々の先輩がいました。そこでは、国際的なことにはあまり触れずに、これからの私たちの進路を、自分のやり方や反省を踏まえて真剣に話していただきました。

その次もまた、テレビで見たことがあるようなないような感じの場所へと案内されました。先ほどの場所と同じく撮影禁止だったので残念でした。そこでは、外務省にお勤めなさっている職員の方にお話をうかがいました。今までにきいたことのないようなお話をいただき、国際的な事象にも興味を持つようになりました。

ここで、外務省のパンフレットに冒頭に書かれてあった文章を書こうと思います。

「日本の平和と安全を維持し、その存立を全うすることは、政府の最も重要な責務です。また、日本の安全保障政策を高い透明性をもって示すことも政府が果たすべき役割です。日本は、戦後七十年以上にわたり、平和国家としてあゆんできました。自由、民主主義、人権、法の支配を擁護し、地域そして世界の平和と繁栄に貢献してきました。日本の安全保障政策は、この歩みの延長上にあり、平和国家としての根幹は不変です。一方、日本を取り巻く安全保障環境は、北朝鮮による核・ミサイル開発の継続等にもみられるように、一層厳しさを増しています。さらに、サイバー攻撃や国際テロのように、脅威は容易に国境を越えてくるようになって

います。今や、どの国も、一国のみで自らの平和と安全を確保することはできません。国際社会もまた、日本が国際社会の平和と安定のために一層積極的な役割を果たすことを期待しています。国際協調主義に基づく「積極的平和主義」は、このような現実を背景に、日本政府が掲げる日本の国家安全保障の基本理念です。日本は、日本の安全及びアジア太平洋地域の平和と安定を実現しつつ、国際社会の平和と安定及び繁栄にこれまで以上に積極的に寄与していくかんがえです。」

平和という言葉がたくさんでできますが、日本だからこそ、その一つ一つの「平和」という言葉に重みを感じます。

日本は、平和国家としてアジア太平洋地域や国際社会の平和と安定を実現してきました。

途上国への開発協力では、人間の安全保障の理念に立脚し、持続可能な開発目標（SDGs）を含む持続可能な開発のための2030アジェンダの実施に向けた努力を始め、日本らしい開発協力を実施しています。多くのアジア諸国は、こうした日本の協力も支えとなり、安定と経済成長を達成し、民主主義を実現してきました。

地球規模課題への取り組みでは、貧困、気候変動、地球環境問題、女性、保健、教育、防災、水・衛生、農業のいった様々な地球規模課題に積極的に取り組んでいます。日本は、国際的なルール作りを主導するとともに、途上国の能力構築支援などを通じ、地域及び国際社会の平和と繁栄に貢献しています。

軍縮・不拡散の取り組みでは、「核兵器のない世界」の実現に向け、軍縮・不拡散イニシアティブ（NPTDI）の主導、国際総会への核兵器廃絶決議の提出、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効、核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の早期交渉開始等に向けた働きかけなど、国際社会による核軍縮・不拡散の議論を主導しています。また核セキュリティ、小型武器を含む通常兵器の分野でも中心的な役割を果たしています。

自衛隊による貢献では、日本の自衛隊は、1991年にペルシャ湾で機雷の掃海を行って以降、国際社会の平和を確保するために様々な貢献を行っています。国連PKO、国際緊急援助活動、インド洋上での補給支援活動、イラクでの人道復興支援活動はその一例です。近年では、アデン湾における海賊対処活動や2015年のネパール地震の際の自衛隊部隊による医療活動などを行い、国際社会の信頼を得ています。

軍縮・不拡散といっても、核兵器だけを制限しているわけではありません。他には、生物・化学兵器や通常兵器といったものがあります。

核兵器のない世界を実現するためには、何よりも核兵器を保有する国々が核兵器を減らす「核軍縮」に取り組まなければなりません。国際社会は、国同士の話し合い、世界の国々が集まったの交渉、そして条約の作成や決議の採択を通じて核軍縮の実施を目指しています。また、核兵器以外の大量破壊兵器や通常兵器についても軍縮に向けた話し合いが行われています。

核軍縮へ日本取り組んでいるのは、広島・長崎の被爆の実相を世代と国境を越えて語り継いでいくべく、被爆者の方々が自らの実体験に基づく被爆証言を世界各地において発信しています。さらに、被爆者の高齢化が進む中、若い世代を対象とした「ユース非核特使」制度を創設し、活動の次世代への継承にも重点を置いています。

このように日本は些細なところまで気を配り、国際平和を希求しています。一日でも早く世界に平和が訪れてほしいものです。